

2023年3月期決算 および2024年3月期業績見通し

株式会社 野村総合研究所
代表取締役会長 兼 社長

此本 臣吾

2023年4月27日



1. 2023年3月期決算について

- 2 決算ハイライト（前年同期との比較）
- 3 決算ハイライト（業績予想との比較）
- 4 セグメント別外部売上収益
- 5 セグメント別外部売上収益（補足情報）
- 6 セグメント別損益
- 7 セグメント別損益（うち国内分）
- 8 セグメント別損益（うち海外分）
- 9 増減要因分析
- 10 連結P/Lハイライト
- 11 連結P/Lハイライト（続き）
- 12 決算のポイント

2. 2024年3月期業績見通し

- 14 セグメント別外部受注残高
- 15 セグメント別外部受注残高（国内／海外別）
- 16 通期業績予想
- 17 セグメント別外部売上収益 業績予想参考値
- 18 通期業績予想（2020年-2023年実績推移）

3. 資本政策

- 20 自己株式の取得

4. 参考資料

- 22 売上収益＋受注残高（当期売上予定分）
- 23 サービス別外部売上収益
- 24 セグメント別外部受注高（通期合計）
- 25 セグメント別外部受注高（通期、国内/海外別）
- 26 連結キャッシュフロー（通期）
- 27 バランスシート
- 28 決算ハイライト（4Q）（前年同期との比較）
- 29 セグメント別外部売上収益（4Q）
- 30 セグメント別外部売上収益（4Q 補足情報）
- 31 セグメント別損益（4Q）
- 32 セグメント別損益（4Q 国内）
- 33 セグメント別損益（4Q 海外）
- 34 増減要因分析（4Q）
- 35 サービス別外部売上収益（4Q）
- 36 連結P/Lハイライト（4Q）
- 37 連結P/Lハイライト（4Q・続き）
- 38 セグメント別外部受注高（4Q）
- 39 セグメント別外部受注高（4Q、国内/海外別）
- 40 業績予想（上期・下期）
- 41 セグメント別売上収益予想参考値
- 42 設備投資、減価償却費 業績予想参考値
- 43 業績予想参考値＜収支モデル＞
- 44 DX関連売上
- 45 2023年3月期の価値共創の振り返り
- 46 社員数＋国内・中国パートナー要員数
- 47 年収・賃上げの推移

1

2023年3月期決算について

2

2024年3月期業績見通し

3

資本政策

4

参考資料

2023年3月期決算について

決算ハイライト（前年同期との比較）

（百万円）

	2022年3月期	2023年3月期	増減額	増減率
売上収益	611,634	692,165	80,531	13.2%
営業利益	106,218	111,832	5,613	5.3%
営業利益率	17.4%	16.2%	△1.2P	
EBITDAマージン	23.9%	22.5%	△1.4P	
税引前利益	104,671	108,499	3,827	3.7%
親会社の所有者に帰属する当期利益	71,445	76,307	4,861	6.8%
基本的1株当たり当期利益	¥120.57	¥128.92	¥8.35	
1株当たり年間配当金	¥40.00	¥45.00	¥5.00	
連結配当性向	33.1%	34.9%	1.8P	
ROE	21.3%	20.7%	△0.6P	

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. NRI

2

- 売上収益は、前期比805億円、13.2%の増収と高い伸び
増収分には米国Core BTSの連結影響約240億円が含まれるが、それを除いたオーガニック成長では約9%の増収
- 2023年3月期の営業利益は1,118億円。国内事業は約100億円の増益だったが、海外事業が約40億円の減益となり、結果として56億円の増益
- 営業利益率は16.2%。海外の減益により前期比1.2ポイント減
国内事業の利益率は第2四半期決算で説明したコスト増を吸収して前期比0.6ポイント増と堅調。一方、海外事業の利益率は想定を下回り約7ポイント低下
- ROEは20.7%と20%水準を維持

2023年3月期決算について

決算ハイライト（業績予想との比較）

（億円）

	2022年3月期	2023年3月期		
	実績	予想※	実績	予想差
売上収益	6,116	6,900	6,921	21
営業利益	1,062	1,150	1,118	△31
営業利益率	17.4%	16.7%	16.2%	△0.5P
税引前利益	1,046	1,130	1,084	△45
親会社の所有者に帰属する当期利益	714	770	763	△6

※ 予想は、2023年1月30日発表の2023年3月期業績予想

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. **NRI**

3

- 売上収益は業績予想を21億円上回って着地
- 一方、営業利益は業績予想に対して31億円下振れ
- 米国ダラスにあるBrierley + Partnersを2023年3月に売却した。オフィスのリースに係る使用権資産を一括処理したことにより費用が発生。また、期末における不採算案件の引き当てが数億円ある。これらの影響を除くと2023年3月期の営業利益は約1,130億円となるが、業績予想を若干下回った結果となった
- 当期利益は、ほぼ業績予想並みで着地。賃上げ促進税制やカーボンニュートラル投資促進税制の適用等により税負担率が約2ポイント減少したことによる

2023年3月期決算について

セグメント別外部売上収益

(百万円)

	2022年3月期	構成比	2023年3月期	構成比	増減額	増減率
コンサルティング	42,807	7.0%	46,100	6.7%	3,292	7.7%
金融ITソリューション	303,635	49.6%	328,576	47.5%	24,941	8.2%
証券業	133,316	21.8%	141,541	20.4%	8,224	6.2%
保険業	68,894	11.3%	77,039	11.1%	8,145	11.8%
銀行業	47,073	7.7%	55,069	8.0%	7,996	17.0%
その他金融業等	54,351	8.9%	54,926	7.9%	574	1.1%
産業ITソリューション	222,583	36.4%	267,190	38.6%	44,606	20.0%
流通業	68,269	11.2%	70,628	10.2%	2,358	3.5%
製造・サービス業等	154,313	25.2%	196,562	28.4%	42,248	27.4%
IT基盤サービス	42,607	7.0%	50,298	7.3%	7,690	18.0%
合 計	611,634	100.0%	692,165	100.0%	80,531	13.2%

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. **NRI**

4

- コンサルティングは、海外の低迷があったが、国内では公共系案件を中心に伸長
- 金融ITソリューションも総じて好調
 - 証券業向けは、THE STARの新規利用等により堅調
 - 保険業向けは、大手損保のレガシーマイグレーション案件が伸長
 - 銀行業向けは、かつてBANKSTARと呼んでいたソリューションをクラウド対応したBaaS/CORE導入を決めた銀行が2行あり基幹システム刷新に取り組んでいる
- 産業ITソリューションでは、流通業向けが3.5%増。コンビニエンスストアでのAI発注の案件、大手流通業のECにおける基幹系システム案件などにより堅調
 - 製造・サービス業等向けの422億円の増収は、ほとんどが豪州と北米の海外事業による
- IT基盤サービスは、テレワークに伴うデジタルワークプレイス（DWP）事業、サイバーセキュリティに関するサービスが伸長

2023年3月期決算について

セグメント別外部売上収益（補足情報）

■ 主要顧客別売上収益

（百万円）

	2022年3月期	割合※1	2023年3月期	割合※1	増減額	増減率
野村ホールディングス	63,025	10.3%	72,921	10.5%	9,895	15.7%

■ 海外売上収益

（百万円）

	2022年3月期	割合※1	2023年3月期	割合※1	増減額	増減率
海外売上収益	76,519	12.5%	123,207	17.8%	46,687	61.0%
北米※2	12,283	2.0%	38,436	5.6%	26,153	212.9%
オセアニア※2	57,221	9.4%	75,314	10.9%	18,092	31.6%
アジア・その他※2	7,015	1.1%	9,456	1.4%	2,440	34.8%

（平均為替レート）： 米ドル 112.40円
豪ドル 83.05円

135.51円
92.66円

※1 外部売上収益（合計）に対する割合

※2 各子会社の本社所在地を基礎とし、国又は地域に分類したものを参考数値として記載しています。

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. **NRI**

5

➤ 主要顧客（野村HD）

- ・野村HD向けは、野村証券や野村信託銀行向け大型SI案件等により増加

➤ 海外

- ・北米は、261億円増収のほとんどがCore BTSの連結影響
- ・オセアニアは、180億円の増収。このうち、旧ASG（2023年2月にNRIオーストラリアに名称変更）が約115億円の増収。テストを行うPlanitも大きく増収となりオーガニック成長が寄与

2023年3月期決算について

セグメント別損益

■ 各セグメントの売上収益は内部売上収益を含む（合計行を除く）

（百万円）

		2022年3月期	2023年3月期	増減額	増減率
コンサルティング	売上収益	44,414	47,821	3,407	7.7%
	営業利益	12,820	12,329	△490	△3.8%
	営業利益率	28.9%	25.8%	△3.1P	
金融ITソリューション	売上収益	308,376	334,141	25,765	8.4%
	営業利益	43,877	49,710	5,832	13.3%
	営業利益率	14.2%	14.9%	0.6P	
産業ITソリューション	売上収益	229,921	276,031	46,110	20.1%
	営業利益	25,449	24,429	△1,019	△4.0%
	営業利益率	11.1%	8.9%	△2.2P	
IT基盤サービス	売上収益	157,598	169,840	12,242	7.8%
	営業利益	20,955	23,346	2,391	11.4%
	営業利益率	13.3%	13.7%	0.4P	
合 計 （調整額控除後）	売上収益	611,634	692,165	80,531	13.2%
	営業利益	106,218	111,832	5,613	5.3%
	営業利益率	17.4%	16.2%	△1.2P	

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

NRI

6

セグメント別損益（うち国内分）

■ 各セグメントの売上収益は内部売上収益を含む（合計行を除く）

（百万円）

		2022年3月期	2023年3月期	増減額	増減率
コンサルティング	売上収益	39,641	42,134	2,492	6.3%
	営業利益	12,157	12,164	6	0.1%
	営業利益率	30.7%	28.9%	△1.8P	
金融ITソリューション	売上収益	296,666	321,824	25,157	8.5%
	営業利益	42,228	49,564	7,336	17.4%
	営業利益率	14.2%	15.4%	1.2P	
産業ITソリューション	売上収益	164,731	165,336	605	0.4%
	営業利益	20,235	21,573	1,338	6.6%
	営業利益率	12.3%	13.0%	0.8P	
IT基盤サービス	売上収益	157,225	169,249	12,023	7.6%
	営業利益	20,933	23,206	2,272	10.9%
	営業利益率	13.3%	13.7%	0.4P	
合 計 （調整額控除後）	売上収益	535,114	568,958	33,843	6.3%
	営業利益	98,665	108,536	9,870	10.0%
	営業利益率	18.4%	19.1%	0.6P	

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

NRI

7

- コンサルティングは、増収だが利益は横ばい。外部委託比率が高い公共系の大型案件が増収に貢献するも利益率は民間の案件に比べて低かった影響
- ITソリューション系は、金融IT・産業ITともに、オフショアコスト増、電力コスト増など様々なコスト増を打ち返して収益性向上
- 産業ITは、売上収益は横ばいだが営業利益を着実に伸ばした
- 国内全体の営業利益率は19.1%、利益額は10%増であった

セグメント別損益（うち海外分）

■ 各セグメントの売上収益は内部売上収益を含む（合計行を除く）

（百万円）

		2022年3月期	2023年3月期	増減額	増減率
コンサルティング	売上収益	4,772	5,687	914	19.2%
	営業利益	662	165	△497	△75.0%
	営業利益率	13.9%	2.9%	△11.0P	
金融ITソリューション	売上収益	11,710	12,317	607	5.2%
	営業利益	1,649	145	△1,503	△91.2%
	営業利益率	14.1%	1.2%	△12.9P	
産業ITソリューション	売上収益	65,189	110,694	45,504	69.8%
	営業利益	5,214	2,856	△2,357	△45.2%
	営業利益率	8.0%	2.6%	△5.4P	
IT基盤サービス	売上収益	372	590	218	58.7%
	営業利益	21	140	118	547.0%
	営業利益率	5.8%	23.7%	17.9P	
合 計 （調整額控除後）	売上収益	76,519	123,207	46,687	61.0%
	営業利益	7,553	3,295	△4,257	△56.4%
	営業利益率	9.9%	2.7%	△7.2P	

※各セグメントにおける海外子会社の売上収益及び営業利益を記載しています。なお、本社で負担しているグローバル関連の費用は含めていません。
この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

NRI

8

- コンサルティングは利益率が前期比で低下。特に、ウェイトが高い上海やインドが低下。上海はロックダウンの影響があった
- 金融ITは、15億円の減益。特に、株式市況悪化の影響によるAUSIEXでの収益性低下や事業再編費用計上により減益。また、AUSIEXでは、ソリューションのエンジンをI-STARに入れ替える投資を行っており、今後、サービスラインアップ拡充による新規顧客開拓を予定
- 産業ITは、23億円の減益。北米が30億円強の減益。豪州事業は増益。北米の減益の半分強がCore BTSによるものであり、Brierley + Partnersは約10億円の赤字。Brierley + Partnersは3月に売却済であり、来期は業績への影響が無くなる
- 海外全体では、42億円の減益。このうち、北米におけるPPA償却費の増加が26億円。無形資産償却費は、2023年3月期がピークであり2024年3月期以降は減少
- 無形資産償却費を除くと、豪州の営業利益率は約8%、北米は収支均衡
豪州の営業利益率（PPA償却前）は第4四半期で約10%に回復
2024年3月期は巡航速度に戻りつつあると認識

2023年3月期決算について

増減要因分析（前年同期との比較）

- セグメント別外部売上収益および、セグメント別損益の主な増減要因は以下の通り

（凡例）（+）増加要因、（-）減少要因

セグメント		外部売上収益	営業利益
コンサルティング		（+）公共向けコンサルティング案件	（-）海外事業の収益性低下
金融IT ソリューション	証券業	（+）共同利用型サービス導入案件 （+）大手証券向けシステム開発案件	（+）増収効果による増益 （+）運用サービス増加による寄与 （-）豪AUSIEXの収益性低下
	保険業	（+）損保・生保向けシステム開発	
	銀行業	（+）共同利用型サービス導入案件	
	その他金融業等		
産業IT ソリューション	流通業	（+）米Core BTS連結効果（約20億円）	（+）国内事業の収益性向上 （-）北米事業における費用増加
	製造・サービス業等	（+）豪州事業 （+）米Core BTS連結効果（約220億円）	
IT基盤サービス		（+）デジタルワークプレイス事業 （+）情報セキュリティ事業	（+）増収効果による増益

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

NRI

9

2023年3月期決算について 連結P/Lハイライト

	2022年3月期	2023年3月期	増減額	増減率
売上収益	611,634	692,165	80,531	13.2%
売上原価	395,562	452,336	56,773	14.4%
外注費	194,766	214,166	19,399	10.0%
売上総利益	216,071	239,829	23,757	11.0%
売上総利益率	35.3%	34.6%	△0.7P	
販管費及び一般管理費	113,536	131,580	18,043	15.9%
その他の収益・費用等	3,683	3,583	△100	△2.7%
営業利益	106,218	111,832	5,613	5.3%
営業利益率	17.4%	16.2%	△1.2P	

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. **NRI** 10

- 売上総利益率は0.7ポイント低下
人件費率の高い豪州事業の割合増加などが主な要因
なお、NRI単体での人件費率は34.9%から35.1%と0.2ポイント改善した

2023年3月期決算について

連結P/Lハイライト 続き

(百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	増減額	増減率
営業利益	106,218	111,832	5,613	5.3%
金融損益	△1,547	△3,333	△1,786	115.4%
税引前利益	104,671	108,499	3,827	3.7%
法人所得税費用	32,878	32,002	△875	△2.7%
親会社の所有者に帰属する当期利益	71,445	76,307	4,861	6.8%

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. **NRI** 11

決算のポイント

■売上収益は 13.2%の増収

- 国内事業は、金融ビジネスプラットフォームにおける新規顧客獲得や、社会課題解決コンサルティング、情報セキュリティ等のDX案件が進展
- 海外事業は、豪州・北米事業の成長により、Vision2022目標を大幅に上回る1,200億円超の売上を達成

■営業利益は 5.3%の増益

- 国内事業は、上記増収効果に加え、産業ITでも顧客大型化等の効率化施策の進展で収益性が向上
- 海外事業は、北米において収益性が低下したが既に対策を実施し、現在は回復基調

Vision2022の目標を全て達成し、次の成長ステージへ

1 2023年3月期決算について

2 2024年3月期業績見通し

3 資本政策

4 参考資料

セグメント別外部受注残高

(百万円)

	2022年3月末	2023年3月末	増減額	増減率
コンサルティング	8,789	11,929	3,140	35.7%
金融ITソリューション	198,391	212,716	14,324	7.2%
産業ITソリューション	123,402	130,186	6,784	5.5%
IT基盤サービス	17,800	21,283	3,483	19.6%
合 計	348,384	376,116	27,732	8.0%
うち、翌期売上予定分	340,630	366,056	25,426	7.5%

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. **NRI** 14

- 2023年3月末の受注残高は前期比8%増、2024年3月期の売上計上予定分が前期比7.5%増と好調

セグメント別外部受注残高（国内/海外別）

■ 国内分受注残高

（百万円）

	2022年3月末	2023年3月末	増減額	増減率
コンサルティング	8,350	10,868	2,518	30.2%
金融ITソリューション	192,607	207,484	14,877	7.7%
産業ITソリューション	74,931	81,519	6,587	8.8%
IT基盤サービス	17,800	21,283	3,483	19.6%
合 計	293,689	321,156	27,467	9.4%

■ 海外子会社分受注残高

（百万円）

	2022年3月末	2023年3月末	増減額	増減率
海外子会社※	54,694	54,959	265	0.5%

※ 本社所在地を海外とするグループ会社を分類しています。

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. NRI 15

■ 国内分

- コンサルティングは、前期比30.2%増と好調。2023年3月に十数億円の大型受注があったが2年契約の案件であり、2024年3月期の1年分に限っても前期比10.8%増
- 金融ITは、証券業向け、保険業向け、銀行業向けのいずれも好調
- 産業ITも好調
- IT基盤は、前期比19.6%増と好調。外資系金融機関のハウジング案件が寄与

■ 海外分

- 豪州は前期比約40億円の増加。一方、北米Core BTSが同程度のマイナスとなり、海外全体でほぼ横ばい
- Core BTSの業績が本格的に回復するのは夏以降と想定。第1四半期は厳しい状況が続く

2024年3月期業績見通し

通期業績予想

(億円)

	2023年3月期 通期 (実績)	2024年3月期 通期 (予想)	増減額	増減率
売上収益	6,921	7,200	278	4.0%
営業利益	1,118	1,170	51	4.6%
営業利益率	16.2%	16.3%	0.1P	
税引前利益	1,084	1,150	65	6.0%
親会社の所有者に帰属する当期利益	763	780	16	2.2%
基本的1株当たり当期利益(EPS)	¥128.92	¥131.83	¥2.90	2.3%
1株当たり年間配当金	¥45.00	¥48.00	¥3.00	
第2四半期末	¥22.00	¥24.00	¥2.00	
期末	¥23.00	¥24.00	¥1.00	
連結配当性向	34.9%	36.4%	1.5P	

(注) 2024年3月期 予想策定時為替レート 米ドル=132.71円、豪ドル=89.62円

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

NRI

16

- 2024年3期の業績予想は、売上収益が前期比4.0%増であり、3月末の受注残高8%増と比較して保守的と映るかもしれないが、足元の経済環境や金融の不透明感が増していることを踏まえた予想
- 売上収益が受注残高に沿って順調に積み上がれば、期中に業績予想を見直す可能性はある
- 配当は、3円増配して年間48円とする予定
財務戦略については、中期経営計画(2023-2025)で改めて説明する

2024年3月期業績見通し

セグメント別外部売上収益 業績予想参考値

(億円)

	2023年3月期 通期 (実績)	構成比	2024年3月期 通期 (予想)	構成比	増減額	増減率
コンサルティング	461	6.7%	480	6.7%	18	4.1%
金融ITソリューション	3,285	47.5%	3,340	46.4%	54	1.7%
証券業	1,415	20.4%	1,420	19.7%	4	0.3%
保険業	770	11.1%	780	10.8%	9	1.2%
銀行業	550	8.0%	570	7.9%	19	3.5%
その他金融業等	549	7.9%	570	7.9%	20	3.8%
産業ITソリューション	2,667	38.5%	2,850	39.6%	182	6.9%
流通業	706	10.2%	730	10.1%	23	3.4%
製造・サービス業等	1,960	28.3%	2,120	29.4%	159	8.1%
IT基盤サービス	481	7.0%	500	6.9%	18	3.8%
その他	26	0.4%	30	0.4%	3	14.9%
合 計	6,921	100.0%	7,200	100.0%	278	4.0%

※ 2023年4月のセグメント変更に伴い、新セグメントに組み替えて表示しています。

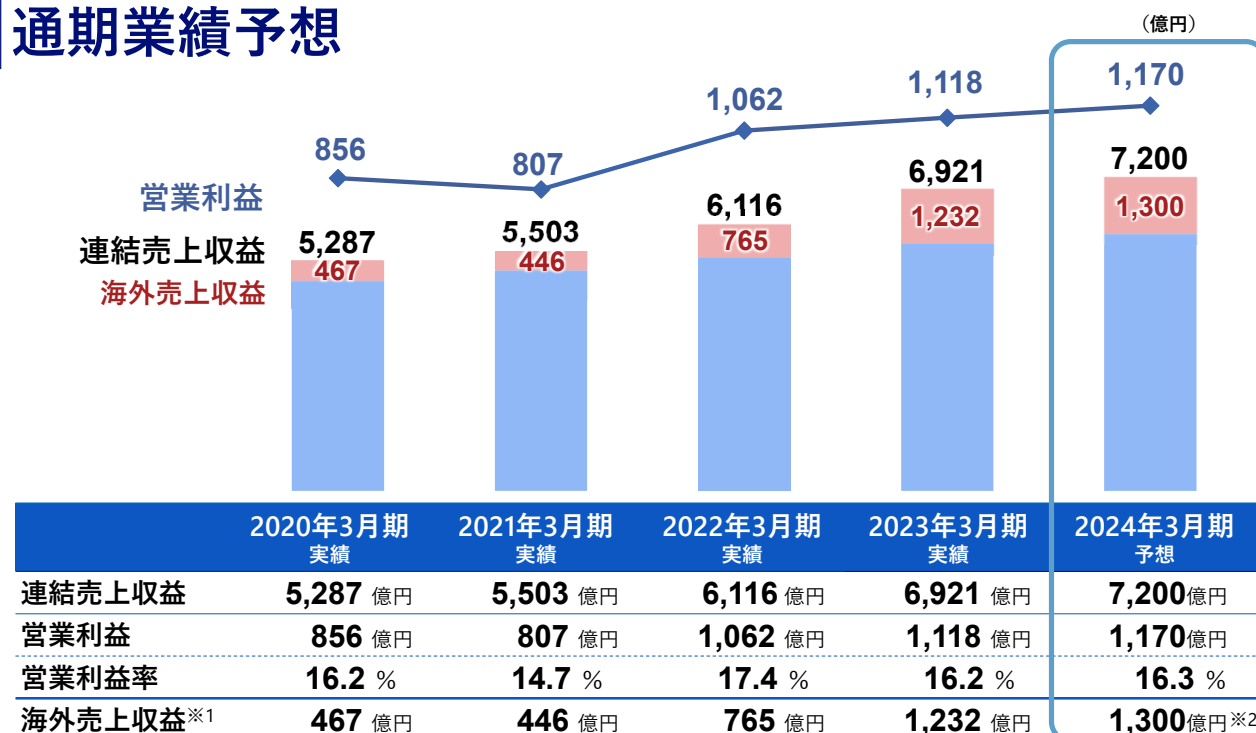
この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. **NRI** 17

- 売上収益の予想をセグメント別に分解すると、コンサルティングと金融ITは、受注残高の伸び率に比べて低い伸び率となっている。金融情勢などで大きな問題が無ければ上振れる可能性はある
- 産業ITは、製造・サービス業等の159億円増収予想のうち海外は60～70億円。海外事業は下期以降での回復を見込んでいる
- 今回、初めて「その他」セグメントを記載した。国内の子会社が行っている事業の一部に、主要4セグメントに含まれない、チャレンジ性の高いDX案件を創出・拡大していくための種まき・仕込みを行う事業があり、これらを集約したもの

2024年3月期業績見通し

通期業績予想



※1 海外売上収益は、2020年3月期までは顧客の所在地を基礎とする方法で、2021年3月期から各子会社の本社所在地を基礎とする方法で記載しています

※2 2024年3月期 予想策定時為替レート 米ドル = 132.71円、豪ドル = 89.62円

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. **NRI** 18

- 2024年3月期の海外売上は1,300億円を目指す。なお、この数字は外部成長を含まないオーガニックベース
- 北米では機会があればM&Aを実施する可能性があるが、現時点でパイプライン上に有望な案件は無い

1 2023年3月期決算について

2 2024年3月期業績見通し

3 資本政策

4 参考資料

自己株式の取得

- 資本効率の向上、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の一環として実施

< 取得の概要 >

取得株式総数	2,000万株（上限） ※発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 3.38%
取得価額総額	500億円（上限）
取得期間	2023年5月17日 から 2023年11月30日
取得方法	自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付け

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. **NRI** 20

- スライドに示す通り、上限500億円とする自己株式取得を市場買い付けにより実施する
- これとは別に“信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship）”を中期経営計画と連動して設定することを本日開示
信託口座を通じて、6月から7月にかけて180億円を上限に市場買付けをする予定

1 2023年3月期決算について

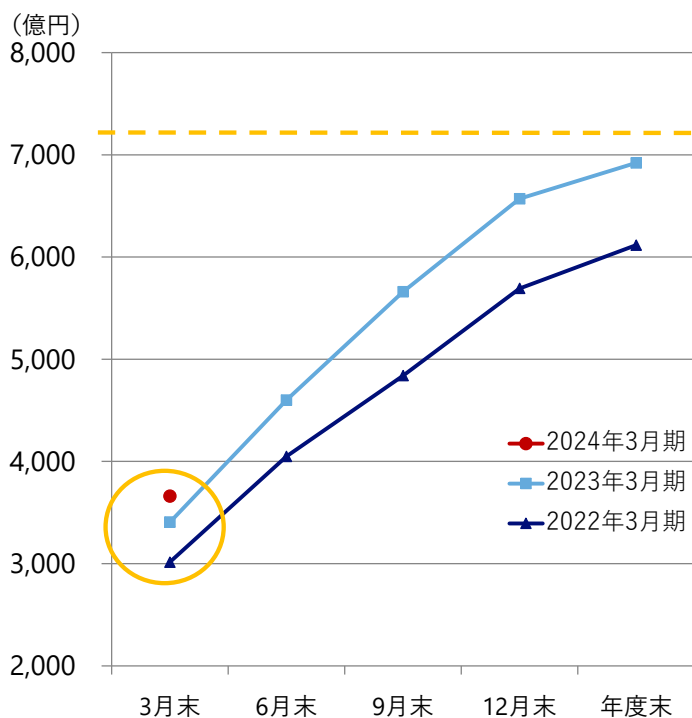
2 2024年3月期業績見通し

3 資本政策

4 参考資料

参考資料

売上収益 + 受注残高（当期売上予定分）



	(億円)		
	2023年 3月期	2024年 3月期	増減
売上収益(通期) ^{※1}	6,921	7,200	+4.0%
受注残高 ^{※2}	3,406	3,660	+7.5%
進捗率	49.2%	50.8%	1.6P

(※1) 2023年3月期は実績値、2024年3月期は予想値

(※2) 期初時点の受注残高（当期売上予定分）

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. **NRI** 22

サービス別外部売上収益

(百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	増減額	増減率
コンサルティングサービス	125,460	156,582	31,122	24.8%
開発・製品販売	196,000	211,512	15,512	7.9%
運用サービス	272,903	292,874	19,970	7.3%
商品販売	17,269	31,195	13,925	80.6%
合 計	611,634	692,165	80,531	13.2%

セグメント別外部受注高 < 通期 > (合計)

(百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	増減額	増減率
コンサルティング	44,513	49,189	4,676	10.5%
金融ITソリューション	317,037	342,201	25,164	7.9%
産業ITソリューション	241,058	266,947	25,889	10.7%
IT基盤サービス	45,126	53,781	8,654	19.2%
合 計	647,735	712,120	64,385	9.9%

(注) 受注高は、従前は期首受注残高より生じる為替変動影響を含んでいましたが、2023年3月期より当該影響を含めない方法に変更しています。
 なお、2022年3月期の数値も同様の方法で作成しています。

セグメント別外部受注高 < 通期 > (国内/海外別)

■ 国内分受注高

(百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	増減額	増減率
コンサルティング	40,665	43,812	3,147	7.7%
金融ITソリューション	302,696	333,959	31,263	10.3%
産業ITソリューション	160,067	165,462	5,394	3.4%
IT基盤サービス	44,754	53,190	8,436	18.9%
合 計	548,182	596,425	48,243	8.8%

■ 海外子会社分受注高

(百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	増減額	増減率
海外子会社※	99,552	115,695	16,142	16.2%

※ 本社所在地を海外とするグループ会社を分類しています。

連結キャッシュフロー <通期>

(百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー	98,137	118,899	21.2%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△130,547	△61,190	△53.1%
（除く、資金運用目的投資）	△130,472	△60,683	△53.5%
フリー・キャッシュ・フロー	△32,410	57,709	—
（除く、資金運用目的投資）	△32,335	58,215	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,995	△44,921	461.8%
現金及び現金同等物の増減額	△37,576	13,646	—
（除く、資金運用目的投資）	△37,501	14,153	—
現金及び現金同等物の期末残高	115,610	129,257	11.8%
現金及び現金同等物 + 資金運用目的投資残高	117,368	131,235	11.8%

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

NRI 26

バランスシート

(百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	増減額	増減率
資産	789,655	838,224	48,568	6.2%
現金及び現金同等物等(a)	117,368	131,235	13,866	11.8%
のれん及び無形資産	210,744	237,283	26,539	12.6%
うち、M & Aによるのれん等	132,636	137,804	5,168	3.9%
ソフトウェア	77,966	99,365	21,398	27.4%
負債	447,168	435,817	△11,351	△2.5%
有利子負債(b)	209,627	205,823	△3,803	△1.8%
資本	342,486	402,406	59,919	17.5%
親会社所有者帰属持分(c)	339,360	399,006	59,645	17.6%
ネット有利子負債(d=b-a)	92,259	74,588	△17,670	△19.2%
ネットD/Eレシオ（倍）(e=d/c)	0.27	0.19	△0.08	

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

NRI

27

決算ハイライト < 第4四半期 > （前年同期との比較）

（百万円）

	2022年3月期 4Q(1～3月)	2023年3月期 4Q(1～3月)	増減額	増減率
売上収益	163,686	176,106	12,419	7.6%
営業利益	24,846	27,958	3,112	12.5%
営業利益率	15.2%	15.9%	0.7P	
EBITDAマージン	22.2%	22.7%	0.5P	
税引前四半期利益	24,818	27,054	2,235	9.0%
親会社の所有者に帰属する四半期利益	17,130	21,273	4,142	24.2%

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. NRI 28

参考資料

セグメント別外部売上収益 < 第4四半期 >

(百万円)

	2022年3月期 4Q(1~3月)	構成比	2023年3月期 4Q(1~3月)	構成比	増減額	増減率
コンサルティング	12,570	7.7%	13,255	7.5%	684	5.4%
金融ITソリューション	78,459	47.9%	82,053	46.6%	3,594	4.6%
証券業	35,230	21.5%	34,439	19.6%	△791	△2.2%
保険業	18,496	11.3%	19,500	11.1%	1,003	5.4%
銀行業	11,749	7.2%	14,659	8.3%	2,910	24.8%
その他金融業等	12,982	7.9%	13,454	7.6%	472	3.6%
産業ITソリューション	60,433	36.9%	66,874	38.0%	6,441	10.7%
流通業	17,582	10.7%	17,960	10.2%	378	2.2%
製造・サービス業等	42,851	26.2%	48,913	27.8%	6,062	14.1%
IT基盤サービス	12,223	7.5%	13,922	7.9%	1,699	13.9%
合 計	163,686	100.0%	176,106	100.0%	12,419	7.6%

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. **NRI** 29

参考資料

セグメント別外部売上収益 < 第4四半期 > (補足情報)

■ 主要顧客別売上収益

(百万円)

	2022年3月期 4Q(1~3月)	割合※	2023年3月期 4Q(1~3月)	割合※	増減額	増減率
野村ホールディングス	16,889	10.3%	17,691	10.0%	802	4.8%

■ 海外売上収益

(百万円)

	2022年3月期 4Q(1~3月)	割合※	2023年3月期 4Q(1~3月)	割合※	増減額	増減率
海外売上収益	24,790	15.1%	29,489	16.7%	4,699	19.0%
北米※2	7,773	4.7%	9,402	5.3%	1,628	20.9%
オセアニア※2	15,031	9.2%	17,462	9.9%	2,430	16.2%
アジア・その他※2	1,984	1.2%	2,624	1.5%	639	32.2%

※1 外部売上収益（合計）に対する割合

※2 各子会社の本社所在地を基礎とし、国又は地域に分類したものを参考数値として記載しています。

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

NRI 30

参考資料

セグメント別損益 < 第4四半期 >

■ 各セグメントの売上収益は内部売上収益を含む（合計行を除く）

（百万円）

		2022年3月期 4Q(1～3月)	2023年3月期 4Q(1～3月)	増減額	増減率
コンサルティング	売上収益	13,089	13,739	649	5.0%
	営業利益	4,218	3,998	△219	△5.2%
	営業利益率	32.2%	29.1%	△3.1P	
金融ITソリューション	売上収益	79,711	83,378	3,667	4.6%
	営業利益	10,395	12,184	1,788	17.2%
	営業利益率	13.0%	14.6%	1.6P	
産業ITソリューション	売上収益	62,562	69,496	6,933	11.1%
	営業利益	6,189	6,017	△172	△2.8%
	営業利益率	9.9%	8.7%	△1.2P	
IT基盤サービス	売上収益	41,262	43,994	2,732	6.6%
	営業利益	4,209	5,756	1,546	36.7%
	営業利益率	10.2%	13.1%	2.9P	
合 計 （調整額控除後）	売上収益	163,686	176,106	12,419	7.6%
	営業利益	24,846	27,958	3,112	12.5%
	営業利益率	15.2%	15.9%	0.7P	

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. **NRI** 31

参考資料

セグメント別損益 < 第4四半期 > （うち国内分）

■ 各セグメントの売上収益は内部売上収益を含む（合計行を除く）

（百万円）

		2022年3月期 4Q(1～3月)	2023年3月期 4Q(1～3月)	増減額	増減率
コンサルティング	売上収益	11,585	11,964	379	3.3%
	営業利益	3,762	3,710	△51	△1.4%
	営業利益率	32.5%	31.0%	△1.5P	
金融ITソリューション	売上収益	76,814	80,480	3,665	4.8%
	営業利益	10,206	11,854	1,648	16.1%
	営業利益率	13.3%	14.7%	1.4P	
産業ITソリューション	売上収益	40,667	43,331	2,663	6.5%
	営業利益	4,455	5,806	1,350	30.3%
	営業利益率	11.0%	13.4%	2.4P	
IT基盤サービス	売上収益	41,151	43,851	2,699	6.6%
	営業利益	4,170	5,742	1,572	37.7%
	営業利益率	10.1%	13.1%	3.0P	
合 計 （調整額控除後）	売上収益	138,895	146,616	7,720	5.6%
	営業利益	22,427	27,116	4,689	20.9%
	営業利益率	16.1%	18.5%	2.3P	

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

NRI 32

参考資料

セグメント別損益 < 第4四半期 > (うち海外分)

■ 各セグメントの売上収益は内部売上収益を含む (合計行を除く)

(百万円)

		2022年3月期 4Q(1~3月)	2023年3月期 4Q(1~3月)	増減額	増減率
コンサルティング	売上収益	1,504	1,774	269	17.9%
	営業利益	456	287	△168	△37.0%
	営業利益率	30.3%	16.2%	△14.1P	
金融ITソリューション	売上収益	2,896	2,898	1	0.0%
	営業利益	188	329	140	74.7%
	営業利益率	6.5%	11.4%	4.9P	
産業ITソリューション	売上収益	21,894	26,165	4,270	19.5%
	営業利益	1,733	210	△1,523	△87.9%
	営業利益率	7.9%	0.8%	△7.1P	
IT基盤サービス	売上収益	111	143	32	28.9%
	営業利益	39	13	△26	△65.8%
	営業利益率	35.6%	9.4%	△26.1P	
合 計 (調整額控除後)	売上収益	24,790	29,489	4,699	19.0%
	営業利益	2,419	841	△1,577	△65.2%
	営業利益率	9.8%	2.9%	△6.9P	

※各セグメントにおける海外子会社の売上収益及び営業利益を記載しています。なお、本社で負担しているグローバル関連の費用は含めていません。

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

NRI 33

参考資料

増減要因分析 ＜第4四半期＞

- セグメント別外部売上収益および、セグメント別損益の主な増減要因は以下の通り

(凡例) (+) 増加要因、(-) 減少要因

セグメント		外部売上収益	営業利益
コンサルティング		(+) 公共向けコンサルティング案件	(-) 海外事業の収益性低下
金融IT ソリューション	証券業		(+) 増収効果による増益 (+) 運用サービス増加による寄与
	保険業	(+) 損保向けシステム開発	
	銀行業	(+) 共同利用型サービス導入案件	
	その他金融業等		
産業IT ソリューション	流通業		(-) 北米事業における費用増加
	製造・サービス業等	(+) 豪州事業 (+) サービス業向けシステム開発	
IT基盤サービス		(+) デジタルワークプレイス事業 (+) 情報セキュリティ事業	(+) 増収効果による増益

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. **NRI** 34

参考資料

サービス別外部売上収益 < 第4四半期 >

(百万円)

	2022年3月期 4Q(1~3月)	2023年3月期 4Q(1~3月)	増減額	増減率
コンサルティングサービス	38,641	40,124	1,483	3.8%
開発・製品販売	49,367	52,812	3,445	7.0%
運用サービス	69,080	75,335	6,255	9.1%
商品販売	6,597	7,833	1,235	18.7%
合 計	163,686	176,106	12,419	7.6%

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

NRI 35

連結P/Lハイライト <第4四半期>

(百万円)

	2022年3月期 4Q(1~3月)	2023年3月期 4Q(1~3月)	増減額	増減率
売上収益	163,686	176,106	12,419	7.6%
売上原価	107,672	116,042	8,370	7.8%
外注費	52,882	55,528	2,645	5.0%
売上総利益	56,014	60,063	4,048	7.2%
売上総利益率	34.2%	34.1%	△0.1P	
販管費及び一般管理費	31,099	32,881	1,782	5.7%
その他の収益・費用等	△68	777	845	—
営業利益	24,846	27,958	3,112	12.5%
営業利益率	15.2%	15.9%	0.7P	

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. NRI 36

連結P/Lハイライト < 第4四半期 > 続き

(百万円)

	2022年3月期 4Q(1~3月)	2023年3月期 4Q(1~3月)	増減額	増減率
営業利益	24,846	27,958	3,112	12.5%
金融損益	△27	△903	△876	—
税引前四半期利益	24,818	27,054	2,235	9.0%
法人所得税費用	7,622	5,825	△1,796	△23.6%
親会社の所有者に帰属する四半期利益	17,130	21,273	4,142	24.2%

参考資料

セグメント別外部受注高 < 第4四半期 > (合計)

(百万円)

	2022年3月期 4Q(1~3月)	2023年3月期 4Q(1~3月)	増減額	増減率
コンサルティング	11,283	13,479	2,195	19.5%
金融ITソリューション	198,223	214,057	15,833	8.0%
産業ITソリューション	124,749	130,704	5,955	4.8%
IT基盤サービス	20,195	23,651	3,455	17.1%
合 計	354,452	381,893	27,440	7.7%

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. **NRI** 38

セグメント別外部受注高 < 第4四半期 > (国内/海外別)

■ 国内分受注高

(百万円)

	2022年3月期 4Q(1~3月)	2023年3月期 4Q(1~3月)	増減額	増減率
コンサルティング	10,244	11,598	1,353	13.2%
金融ITソリューション	191,881	209,015	17,134	8.9%
産業ITソリューション	80,576	86,299	5,723	7.1%
IT基盤サービス	20,084	23,507	3,423	17.0%
合 計	302,786	330,420	27,634	9.1%

■ 海外子会社分受注高

(百万円)

	2022年3月期 4Q(1~3月)	2023年3月期 4Q(1~3月)	増減額	増減率
海外子会社※	51,666	51,472	△194	△0.4%

※ 本社所在地を海外とするグループ会社を分類しています

参考資料

業績予想 < 上期・下期 >

(億円)

■ 上期

	2023年3月期 上期 (実績)	2024年3月期 上期 (予想)	増減額	増減率
売上収益	3,390	3,500	109	3.2%
営業利益	552	560	7	1.3%
営業利益率	16.3%	16.0%	△0.3P	
税引前利益	537	550	12	2.3%
親会社の所有者に帰属する当期利益	358	370	11	3.2%

(億円)

■ 下期

	2023年3月期 下期 (実績)	2024年3月期 下期 (予想)	増減額	増減率
売上収益	3,531	3,700	168	4.8%
営業利益	565	610	44	7.8%
営業利益率	16.0%	16.5%	0.5P	
税引前利益	547	600	52	9.6%
親会社の所有者に帰属する当期利益	404	410	5	1.4%

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

NRI

40

参考資料

セグメント別売上収益予想参考値＜上期・下期＞

(億円)

	2023年3月期 (実績)	構成比	2024年3月期 (予想)	構成比	増減額	増減率
■ 上期						
コンサルティング	202	6.0%	210	6.0%	7	3.7%
金融ITソリューション	1,618	47.7%	1,640	46.9%	21	1.3%
証券業	695	20.5%	700	20.0%	4	0.6%
保険業	382	11.3%	390	11.1%	7	2.0%
銀行業	260	7.7%	270	7.7%	9	3.5%
その他金融業等	279	8.2%	280	8.0%	0	0.3%
産業ITソリューション	1,335	39.4%	1,410	40.3%	74	5.6%
流通業	352	10.4%	360	10.3%	7	2.2%
製造・サービス業等	982	29.0%	1,050	30.0%	67	6.8%
IT基盤サービス	223	6.6%	225	6.4%	1	0.8%
その他	11	0.3%	15	0.4%	3	30.4%
合 計	3,390	100.0%	3,500	100.0%	109	3.2%
■ 下期						
コンサルティング	258	7.3%	270	7.3%	11	4.4%
金融ITソリューション	1,667	47.2%	1,700	45.9%	32	1.9%
証券業	719	20.4%	720	19.5%	0	0.1%
保険業	388	11.0%	390	10.5%	1	0.5%
銀行業	289	8.2%	300	8.1%	10	3.5%
その他金融業等	269	7.6%	290	7.8%	20	7.4%
産業ITソリューション	1,332	37.7%	1,440	38.9%	107	8.1%
流通業	353	10.0%	370	10.0%	16	4.5%
製造・サービス業等	978	27.7%	1,070	28.9%	91	9.4%
IT基盤サービス	258	7.3%	275	7.4%	16	6.5%
その他	14	0.4%	15	0.4%	0	2.6%
合 計	3,531	100.0%	3,700	100.0%	168	4.8%

※ 2023年4月のセグメント変更に伴い、新セグメントに組み替えて表示しています。

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

NRI 41

設備投資、減価償却費 業績予想参考値

■ 投資等

(億円)

	2023年3月期 通期 (実績)	2024年3月期 通期 (予想)	増減額	増減率
設備投資	585	560	△25	△4.4%
有形固定資産	156	130	△26	△16.8%
無形資産	429	430	0	0.2%
研究開発費	49	50	1	2.0%

■ 減価償却費

(億円)

	2023年3月期 通期 (実績)	2024年3月期 通期 (予想)	増減額	増減率
合 計	450	520	69	15.3%

業績予想参考値 <収支モデル>

■ 売上収益7,200億円・営業利益1,170億円の収支モデル

(億円)

	2022年3月期 通期 (実績)	2023年3月期 通期 (実績)	2024年3月期 通期 (予想)※	前期比	
				増減額	増減率
売上収益	6,116	6,921	7,200	278	4.0%
売上原価	3,955	4,523	4,670	146	3.2%
うち労務費	1,349	1,620	1,690	69	4.3%
うち外注費	1,947	2,141	2,180	38	1.8%
うち減価償却費	333	335	380	44	13.2%
売上総利益	2,160	2,398	2,530	131	5.5%
売上総利益率	35.3%	34.6%	35.1%	0.5P	
販管費	1,135	1,315	1,360	44	3.4%
営業利益	1,062	1,118	1,170	51	4.6%
営業利益率	17.4%	16.2%	16.3%	0.1P	

※ 収支モデル作成のための想定値

DX関連売上

■ 期中の主要なDX関連事業

- DXコンサルティング、データアナリティクス
- 金融ビジネスプラットフォームでの新規顧客獲得
- EC関連システム、データ活用基盤の構築
- 企業内ネットワーク基盤強化など（情報セキュリティ事業、クラウド事業）
- 豪州事業の拡大

DX関連指標 ()は前年同期比

	2023年3月期 第1四半期	2023年3月期 第2四半期	2023年3月期 第3四半期	2023年3月期 第4四半期	2023年3月期 通期
DX関連 売上収益	1,062億円 (+16.8%)	1,097億円 (+14.6%)	1,124億円 (+12.4%)	1,137億円 (+10.2%)	4,424億円 (+13.4%)
DX関連 売上比率 (連結売上収益に 占める割合)	63% (△0pt)	64% (△0pt)	64% (△0pt)	65% (+1pt)	64% (+0pt)

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

NRI 44

参考資料

2023年3月期の価値共創の振り返り

社会価値	施策	取組み状況	
 活力ある未来 社会の共創	DXの推進	基幹系システムのDX、業界トップ企業のDXコンサルなど通じ、 社会のDX変革をリード KPI) DX関連売上 4,424億円	→
	新たなビジネスモデル創出	JRとの共同サービス「どこかにビューーン！」など、協業による新たなDXサービスを創出 KPI) 提携件数(JV・自治体支援など) 2件	→
	社会提言・制度提案の発信	未来創発フォーラムで「デジタルの先にある日本の未来」をテーマに社会提言 KPI) 大手5紙NRI記事取扱件数 90件	→
 最適社会の 共創	ビジネスプラットフォームのサービス拡大	みずほ証券へSTAR-IV導入。 共同利用型サービスが拡がり 脱炭素に貢献 KPI) ビジネスプラットフォーム売上 1,285億円	→
	ビジネスプラットフォームを通じた顧客の環境効果創出	ESGの代表的な指数・格付 DJSI World 、 MSCI・AAA 、 CDP・Aリスト を今年度も獲得 KPI) 共同利用による顧客のCO2削減量 128,144トン	→
	最適社会に向けた変革への貢献	GXリーグ の事務局を担当し推進。保険会社向け マイナンバー生前収集 サービスが拡大 KPI) 業務改革関連サービス(DX1.0ab)事業規模 前年比+7%	→
	最適社会を実現するITインフラ構築への貢献	大阪第二データセンターの第二棟を建築、 太陽光発電設備 を設置 KPI) クラウド・DCサービス事業規模 前年比△0%	→
 安全安心社会 の共創	社会インフラの高度化への貢献	マイナポータルと連携する e-私書箱 、 公的個人認証e-NINSHO の利用がさらに拡大 KPI) 公共関連サービス事業規模 前年比+18%	→
	情報セキュリティへの貢献	信頼性の高い デジタルトラスト の提供を推進、日本企業のセキュリティ向上を目指す KPI) セキュリティ・安全安心への投資額 119億円	→
	稼働システムの品質のキープアップ	システムの安定稼働のため、総合運動点検や大規模障害運用訓練を継続実施 KPI) 財務的・社会的に重大な影響を及ぼす情報システム障害件数 0件	→

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

NRI 45

参考資料

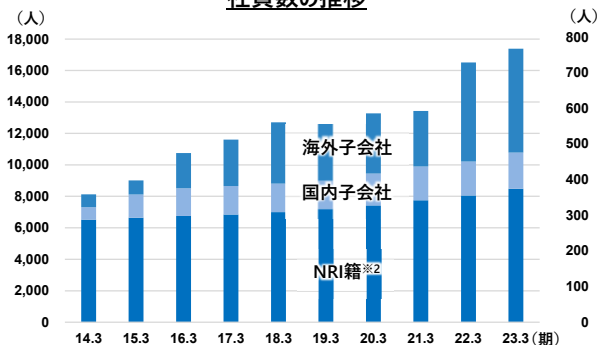
社員数 + 国内・中国パートナー要員数

■ NRIグループ社員

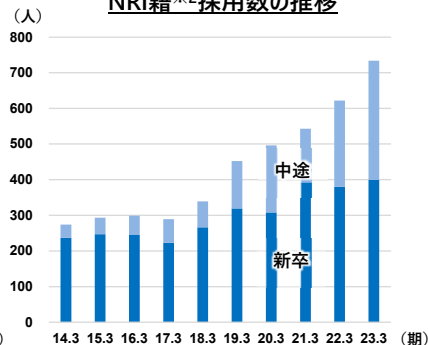
17,394人※1

- 経営コンサルタント
- システムコンサルタント
- アプリケーションエンジニア
- テクニカルエンジニア など

社員数の推移



NRI籍※2採用数の推移



■ パートナー

中国オフショアパートナー

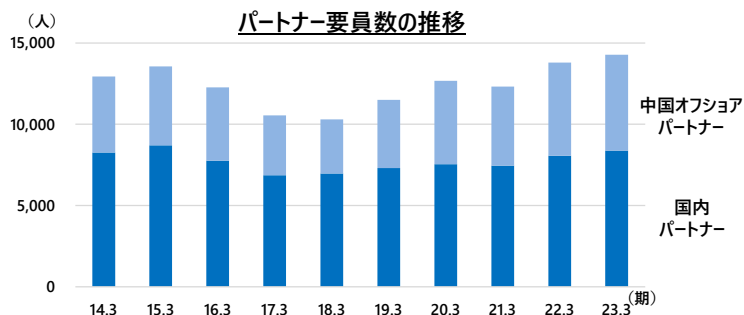
20地域20社

約6,000人

国内パートナー

約8,500人

パートナー要員数の推移



この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

※1 人数は2023年3月末時点

※2 NRI本体採用のグループ会社社員等を含む

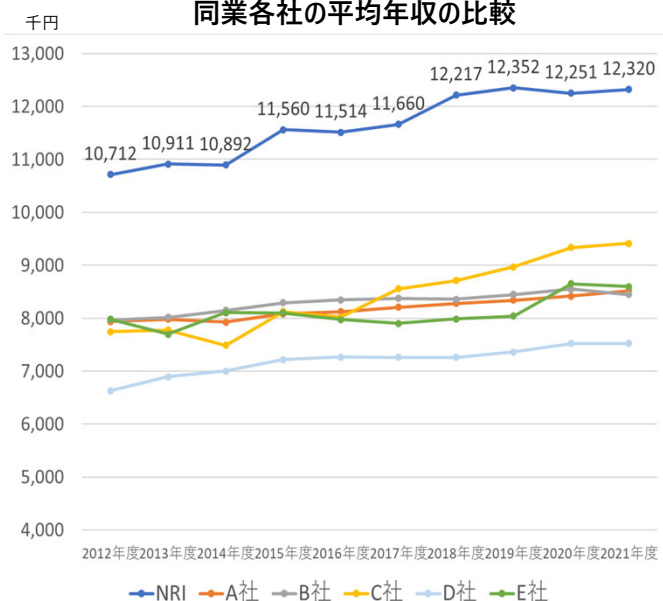
Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

NRI 46

参考資料

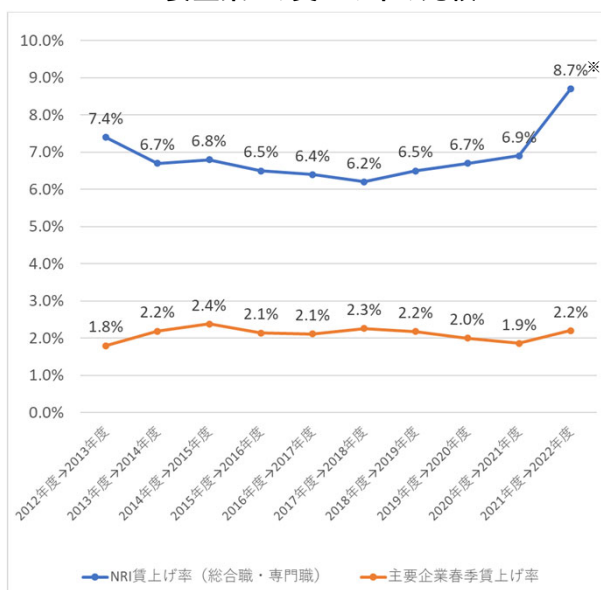
年収・賃上げの推移

同業各社の平均年収の比較



出所) 各社有価証券報告書

主要企業との賃上げ率の比較



出所) 厚生労働省「民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況」

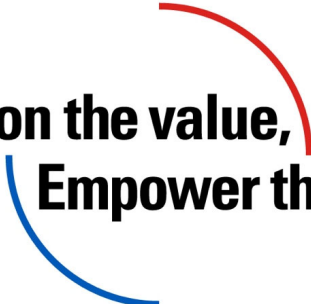
※ 新人事制度への移行による一時的な上昇分を含む

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

NRI 47

- 本資料は、株式会社野村総合研究所が業績および今後の経営戦略に関する情報の提供を目的として作成したものです。
- 本資料は、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的として作成されたものではありません。
- 本資料に掲載されております事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、また今後、予告無しに変更されることがあります。
- 本資料の一切の権利は別段の記載がない限り株式会社野村総合研究所に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、当社の書面による承諾を得ずに複製または転送等を行わないようお願いいたします。
- 業績予想に関する参考値は当社の現状及び見通しをご理解いただくために目安となる値を表示したものです。なお、新たな情報や事象が生じた場合において、当社が業績見直し等を常に見直すとは限りません。



**Envision the value,
Empower the change**